

令和元年第二回定例会 環境農政常任委員会

令和元年5月17日

谷口委員

グランドデザインのプロジェクト編の22、環境について、1点だけお伺いしていきたいと思います。

指標として県における温室効果ガス排出量の削減割合ということで、2022年度に2013年度比で12.4%削減するという指標が出ておりますが、これを12.4%とした考え方について、まずお伺いしたいと思います。

環境計画課長

指標の設定の考え方でございますが、神奈川県地球温暖化対策計画で、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で27%削減することを目標に掲げております。この目標に向けまして、今後も世帯数が増加する見込みなどを勘案いたしまして、2022年度時点における指標を設定したところでございます。

谷口委員

現時点ではどの程度削減が進んでいるのか、確認させてください。

環境計画課長

最新の推計値である2016年度は、基準値である2013年度比で6.1%削減しております。

谷口委員

これは順調なのか、それとも進んでいるのですか、遅れているのですか。

環境計画課長

現時点で、なかなか申し上げにくいところがありますが、おおむね順調に進んでいると考えております。

谷口委員

最新のデータが2016年度ということは、2年度ぐらい前の数字になるのですが、なぜこのように現在と差がついてしまっているのか確認させてください。

環境計画課長

本県が行う温室効果ガス排出量の推計でございますが、国が公表する都道府県別エネルギー消費統計など、各種の統計資料をもとに行っているところでございます。直近の2016年度分の統計ですが、国の公表が2018年、昨年12月でした。本県としましては、国のデータ公表後、できるだけ速やかに推計を行いまして、公表をしている状況でございます。

谷口委員

本県の2016年度分は、何月に公表しておりますか。

環境計画課長

平成31年3月に記者発表をしております。

谷口委員

そうすると、国の統計が出てから、約3カ月作業にかかるということですが、国では、なぜこれほど時間がかかるのですか。

環境計画課長

国の推計作業なので、なかなか我々もわからない部分がございますが、国が

事業者や、行政から、もろもろのデータを集積して、そこから分析して、このエネルギー消費統計等をつくり上げるという仕組みになっております。もともと1年間が終わらないと推計作業に着手できないという事情もございますので、それ相応の時間がかかるのはやむを得ないと考えているところでございます。

谷口委員

ちなみに、今回、第3期実施計画ということですが、第2期実施計画のときは、この温室効果ガス排出量は、指標として掲げていたのでしょうか。もし掲げていたのであれば、恐らく2018年度が目標ということで、何%削減という目標が出ていたかと思うのですが、その辺も含めて教えてください。

環境計画課長

第2期実施計画におきましては、この温室効果ガスの排出量削減の目標設定は行っていませんでした。第2期実施計画におきましては、大規模排出事業者のうち二酸化炭素排出量の削減目標を達成した事業者の割合を目標として設定させていただいたところでございます。

谷口委員

ちなみに、それは直近でどのくらい削減できて、先ほどおおむね順調に進んでいるということだったのですが、どの程度まで進んでいるのですか。

環境計画課長

こちらは、前回の計画の点検報告書にも記載をさせていただいておりますが、2016年度が直近のデータになります。こちらについて63.8%ということで、おおむね順調に進んでいるという評価をいただいているところでございます。

谷口委員

2018年度の目標数字について教えてください。

環境計画課長

目標数値につきましては、2018年度で70%という目標数値を設定いたしました。直近の数値で2016年度で63.8%となっております。もともと2016年度の目標設定数値は66%でございましたので、若干下回ったという状況でございます。

谷口委員

第2期実施計画は、大規模事業者ということで、今回は、温室効果ガスの排出量を変えてきた理由について、確認させてください。

環境計画課長

今回、この計画につきましては、指標とKPIという二つの目標設定になっておりまして、指標につきましては、社会的な状況等によって左右される数値目標を設定することになっております。この温室効果ガスの排出量につきましては、例えば景気の動向とか、人口動態によって様々左右されますので、そういったことで、この温室効果ガスの排出量削減が指標としてふさわしいだろうということで、今回設定をさせていただくものでございます。

谷口委員

今回2022年度時点での削減割合となっているのですが、4年後にまた点検をすることになると思うのですが、その時点ですと、結果として出てくる2022年度ぐらいの数字ということになるのですか。

環境計画課長

委員御指摘のとおりでございます。

谷口委員

そうすると、途中経過の点検はできると思うのですが、そういう意味では、4年間の計画なので、当然2022年度という目標を掲げなければいけないことは当然なのですが、点検をする上で、KPIの方はそういう点検が可能な数字ということで掲げられていると思うのですが、我々4年間で次の選挙で知事がどうなるかもわからない、そういう中で、中間地点の2020年度の点検可能な目標数値ということも、入れるべきではないかと思うのですが、それについてはどうですか。

環境計画課長

いろいろな考え方があると思いますし、中間において評価をすること自体が、なかなか難しいという状況でございます。

前回の点検報告におきましても、これまでの状況を踏まえまして、事業活動が拡大しているとか、各事業所の動向を見定めながら、目標達成が報告書においては厳しいのではないかとといった形で総括をさせていただいておりますので、今後も引き続きこういった形で評価せざるを得ないと考えております。

谷口委員

是非、御検討いただければと思います。

最後に、今後これまでの取り組みも含めて、2022年度に向けて、どのようにこれを達成していくお考えなのかお伺いします。

環境計画課長

本県における温室効果ガスの排出量でございますが、2013年度をピークに減少傾向にあります。これまでの取り組みについては、一定の成果があったと考えているところでございます。温室効果ガスの削減につきましては、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入の拡大など、いわゆる緩和策の取り組みが重要でございます。これまで取り組んできた大規模事業者の事業計画初期制度を継続するとともに、各企業の目標達成に向けて県としてサポートを行ってまいりたいと考えております。

また、家庭におきましても、省エネルギーの取り組みについて働きかけてまいりたいと考えておきまして、県民、企業、それから行政が一体となってオール神奈川で、総ぐるみで温室効果ガス削減に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

谷口委員

詳細は、また改めて議論したいと思いますが、冒頭説明でもありましたように、地球の温暖化の影響で台風なども大型化をしており、ゲリラ豪雨も含めて気候変動についても本当に大きく実感に迫るような状況がこここのところ本当に続いておりますので、是非ともこれはしっかりと達成するようにお願いして、私の質問を終わります。